



# 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 6803 URL <http://www.teac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 吉村邦彦 (TEL) (042) 356-9116  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,884	22.8	57	—	△133	—	△519	—
22年3月期第1四半期	8,048	△42.4	△807	—	△900	—	△985	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1.80	—
22年3月期第1四半期	△3.42	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	26,371	4,789	18.2	16.61
22年3月期	26,933	5,805	21.6	20.13

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,789百万円 22年3月期 5,805百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注2) 平成23年3月期の期末配当金は、業績等を考慮して決定する予定です。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	20,100	11.0	300	—	100	—	△300	—	△1.04
通 期	42,400	4.1	1,800	224.4	1,300	—	600	825.5	2.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	289,317,134株	22年3月期	289,317,134株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	948,996株	22年3月期	945,876株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	288,368,385株	22年3月期1Q	288,389,273株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
【第1四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準にあるなど厳しい状況が続きました。また、世界経済は、アジア地域では中国を中心に景気回復が見られるものの、欧州では財政危機による景気への影響、米国では景気回復に遅れが見られます。為替につきましても、大幅な円高が継続しており、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社は平成22年6月17日に公表しました新中期事業計画(TEAC T2 Project 2013)に基づき、新商品の投入等による販売の強化や、固定費の削減による利益率改善といった施策を着実に実施してまいりました。

## ① 売上高及び営業利益

当第1四半期連結累計期間は、円高による収益減少効果があったにもかかわらず、売上高・営業利益とも大幅な増加となりました。これはストレージデバイス事業の貢献が大きく、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,884百万円(前年同期比22.8%増)、営業利益は57百万円(前年同期営業損失807百万円)の増収増益となりました。前年同期と比較した事業別の状況は以下のとおりです。

参考：在外連結子会社の連結の際の円貨への換算レート

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	97.36円	96.01円	92.01円	88.48円
ユーロ	132.66円	135.53円	117.03円	107.81円

## 1) コンシューマオーディオ事業

コンシューマオーディオ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は970百万円となり、営業損失は207百万円となりました。一般AV機器分野(TEACブランド)は、日本市場、欧米市場の景気の低迷で減収となりましたが、コストダウンなどにより、前年同期比で若干の利益状況の回復となりました。高級AV機器分野(ESOTERICブランド)は、海外市場では依然として高級品の低迷が続きましたが、前連結会計年度に投入したPCオーディオとの親和性を持たせた新製品(セパレートDAC及び一体型ミュージックセンター)が好調を持続したことと、日本市場において輸入品が堅調に推移した結果、高級AV機器分野では若干の増収増益となりました。

## 2) プロフェッショナルオーディオ事業

プロフェッショナルオーディオ事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,691百万円となり、営業利益は24百万円となりました。音楽制作オーディオ機器(TASCAMブランド)は、前連結会計年度に投入した新製品の販売が引き続き好調であること、設備市場向け業務用音響機器の販売も前年同期と比べ需要が回復したこと、また、放送局向け新製品のさらなる投入により、第1四半期連結累計期間では、対前年同期比較で増収増益となりました。

## 3) インフォメーションシステム事業

インフォメーションシステム事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は981百万円となり、営業損失は150百万円となりました。計測機器は前期第4四半期からの回復基調が継続し、特にトランスデューサーはLED・太陽電池部品製造設備向けの大口案件を受注し、販売しました。医用画像記録機器もOEM、TEACブランド製品ともに好調を維持して増益となりました。航空機搭載用記録再生機器は前年度の不調から脱却し、輸出・国内ともに好調となっています。上記3カテゴリーは前年同期に対して改善しました。通話録音機器と当連結会計年度より加わったディスクパブリッシング事業は、引き続き低調でした。

ソリューションビジネス事業は顧客のIT投資抑制が緩和され堅調に推移しましたが、介護支援個別ケアシステム事業(コメントケア)は、導入計画が予定に達せず低調に推移しました。インフォメーションシステム事業全体としては、前年同期比で業績は改善しました。

## 4) ストレージデバイス事業

ストレージデバイス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は5,646百万円となり、営業利益は313百万円となりました。光ディスクドライブ事業の主力であるDVD-ROMとDVD-R/RW/RAMドライブにおいては、前連結会計年度からの主要部材不足の影響により、引き続き市場需要に対して十分な販売が出来なかったものの、前年同期に対してはそれぞれ増収増益となりました。DVD-ROMは、従来のスリムモデル(12.7mm高)に加え、スーパースリムモデル(9.5mm高)の販売が堅調に増加し、DVD-R/RW/RAMドライブにおいては、市場が活発化したことにより、販売が増加することとなりました。

また、前年同期に対しては、それぞれ新モデルのコストダウンによって、増益に寄与することとなり、ストレージデバイス事業全体としても、増収増益となりました。

## ※新事業セグメントによる前年同期比較

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、新事業セグメント区分の方法を用いて区分し、当第1四半期連結累計期間と比較すると次のようになります。

事業区分 項目	コンシューマ オーディオ 事業 (百万円)	プロフェッ ショナルオー ディオ事業 (百万円)	インフォメ ーションシ ステム事業 (百万円)	ストレージ デバイス 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
当第1四半期連結累計期間						
売上高	970	1,691	981	5,646	593	9,884
営業利益又は 営業損失(△)	△207	24	△150	313	77	57
前第1四半期連結累計期間						
売上高	1,219	1,598	851	4,157	223	8,048
営業損失	△255	△15	△408	△99	△30	△807
増減額						
売上高	△249	93	130	1,489	370	1,836
営業利益又は 営業損失(△)	48	39	258	412	107	864

## ②経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常損失は133百万円(前年同期経常損失900百万円)となりました。主として営業利益の増加により、前年同期よりも損失幅は大幅に減少しました。前年同期と比較し、為替差損が93百万円増加しました。

## ③四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純損失は519百万円(前年同期四半期純損失985百万円)となりました。特別損失としてマレーシア生産子会社の事業閉鎖に伴う特別退職金265百万円を計上しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①財政状態の分析

## (資産)

当第1四半期連結累計期間末における総資産は、26,371百万円と前連結会計年度末と比較して561百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金の減少781百万円、受取手形及び売掛金の減少528百万円、第2四半期以降の販売に向けてのたな卸資産の増加1,046百万円であります。

## (負債)

負債は、21,582百万円と前連結会計年度末と比較して454百万円増加しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加507百万円、短期・長期借入金の減少82百万円であります。

## (純資産)

純資産は、為替の円高による為替換算調整勘定の減少493百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少519百万円により1,016百万円減少し、4,789百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という)、前連結会計年度末と比較して1,306百万円減少し、5,053百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、501百万円のマイナス(前年同期854百万円のマイナス)となりました。主な内訳は、プラス要因として、仕入債務の増加額654百万円、売上債権の減少額230百万円、減価償却費190百万円、マイナス要因としてはたな卸資産の増加額1,363百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、599百万円のマイナス(前年同期125百万円のマイナス)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出524百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、75百万円のマイナス(前年同期212百万円のマイナス)となりました。主な内訳は、プラス要因として短期借入による収入200百万円、マイナス要因として短期借入金の返済による支出145百万円、長期借入金返済による支出126百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年7月29日に公表しました予想数値に変更はありません。

## 注：

1. 為替レート的前提：1米ドル=90.00円、1ユーロ=110.00円  
(外貨建て債権債務は第1四半期末日レートで評価された金額を前提としており、第1四半期末日レートからの為替変動により評価差損益が発生します。なお、欧州通貨については為替予約により、変動リスクの軽減を行っています。)
  2. 当社の為替変動による業績への影響額は、概ね以下のように見積もられます。
    - ・米ドルの場合、1円の為替変動に対して、営業利益では影響は僅少ですが営業外損益にて変動時に約1千万円の為替差損益が発生します(円高の場合は為替差損が発生)。
    - ・ユーロの場合、1円の為替変動に対し、営業利益で半期約1千万円変動します(円高の場合は営業利益が減少)。営業外損益については、ユーロの為替予約により変動リスクの低減を行っており、予約の状況により影響額は変化します。
- ※ この影響額の情報はあくまで現時点で見積った概算であり、外貨建て取引の増減及び為替予約の状況により変化します。

## 2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## 簡便な会計処理

## 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

## 3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益は2百万円減少し、経常損失は2百万円、税金等調整前四半期純損失は55百万円それぞれ増加しております。

## ②四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,577	6,359
受取手形及び売掛金	7,178	7,706
商品及び製品	5,516	4,428
原材料及び貯蔵品	1,917	1,958
その他	1,646	1,702
貸倒引当金	△131	△142
流動資産合計	21,704	22,013
固定資産		
有形固定資産	3,552	3,705
無形固定資産	372	404
投資その他の資産	969	1,035
貸倒引当金	△226	△225
固定資産合計	4,667	4,920
資産合計	26,371	26,933
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,207	4,699
短期借入金	5,432	5,391
1年内償還予定の社債	80	80
1年内返済予定の長期借入金	263	386
賞与引当金	211	142
製品保証引当金	307	357
返品調整引当金	80	101
その他	1,976	1,953
流動負債合計	13,558	13,112
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	34	35
退職給付引当金	7,691	7,816
資産除去債務	50	—
その他	207	124
固定負債合計	8,023	8,015
負債合計	21,582	21,128
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,781	6,781
資本剰余金	1,008	1,008
利益剰余金	1,470	1,991
自己株式	△106	△105
株主資本合計	9,153	9,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	63
為替換算調整勘定	△4,426	△3,932
評価・換算差額等合計	△4,364	△3,868
純資産合計	4,789	5,805
負債純資産合計	26,371	26,933



(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	8,048	9,884
売上原価	5,702	6,920
売上総利益	2,345	2,963
販売費及び一般管理費	3,153	2,906
営業利益又は営業損失(△)	△807	57
営業外収益		
その他	39	54
営業外収益合計	39	54
営業外費用		
支払利息	63	60
売上割引	44	53
為替差損	8	101
その他	16	29
営業外費用合計	132	244
経常損失(△)	△900	△133
特別利益		
固定資産売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	—	4
その他	0	1
特別利益合計	0	10
特別損失		
特別退職金	87	271
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
その他	0	56
特別損失合計	88	380
税金等調整前四半期純損失(△)	△987	△503
法人税、住民税及び事業税	4	25
過年度法人税等	△0	—
法人税等調整額	△6	△8
法人税等合計	△2	16
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△519
四半期純損失(△)	△985	△519

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△987	△503
減価償却費	179	190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△72	△101
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119	71
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△23	△25
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△41	△18
受取利息及び受取配当金	△11	△6
支払利息	63	60
有形固定資産除売却損益(△は益)	△0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
売上債権の増減額(△は増加)	△168	230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△686	△1,363
仕入債務の増減額(△は減少)	773	654
その他の流動資産の増減額(△は増加)	29	31
その他の流動負債の増減額(△は減少)	298	200
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△44	△2
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1	△4
その他	—	136
小計	△811	△400
利息及び配当金の受取額	11	6
利息の支払額	△53	△65
法人税等の支払額	△0	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△854	△501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△125	△111
有形固定資産の売却による収入	8	14
貸付金の回収による収入	0	—
定期預金の預入による支出	—	△524
関係会社株式の取得による支出	△9	—
従業員に対する貸付けによる支出	—	△6
その他	—	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	△599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400	200
短期借入金の返済による支出	△474	△145
長期借入れによる収入	0	3
長期借入金の返済による支出	△128	△126
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△6
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212	△75
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,279	△1,306
現金及び現金同等物の期首残高	7,130	6,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,851	5,053

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	周辺機器事業 (百万円)	コンシューマ機器事業 (百万円)	プロフェッショナル機器事業 (百万円)	情報機器事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	4,580	1,205	1,624	517	120	8,048	—	8,048
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,580	1,205	1,624	517	120	8,048	—	8,048
営業利益又は営業損失 (△)	△39	△230	70	△184	△21	△406	(401)	△807

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

区分	主要製品
周辺機器事業	CD-ROMドライブ、DVD-ROMドライブ、CD-R/RW・DVD-ROMコンビネーションドライブ、DVD-R/RW/RAMドライブ、フロッピーディスクドライブ、カードリーダー、ディスクパブリッシング機器
コンシューマ機器事業	iPod接続対応オーディオ機器、SACDプレーヤー、CDレコーダー/プレーヤー、DVDプレーヤー
プロフェッショナル機器事業	マルチトラックレコーダー、PCインターフェース/コントローラー、ミキサー、ギターアンプ、メモリーレコーダー/プレーヤー
情報機器事業	航空機搭載用記録再生機器、トランスデューサー、データレコーダー、医用画像記録機器、通話録音機器
その他	業務パッケージソフトウェア、介護支援個別ケアシステム

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	米大陸 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,578	2,272	1,116	1,082	8,048	—	8,048
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,510	16	8	3,046	6,581	(6,581)	—
計	7,088	2,288	1,124	4,129	14,630	(6,581)	8,048
営業利益又は営業損失 (△)	△281	△15	△42	△66	△406	(401)	△807

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

## 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米大陸………米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州………ドイツ、イギリス

(3) アジア他……マレーシア、インドネシア、台湾、中華人民共和国

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	米大陸	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,338	1,580	1,997	51	5,967
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	8,048
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.0	19.6	24.8	0.6	74.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米大陸……米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、ベルギー、スペイン及びロシア他欧州諸国

(3) アジア……台湾、韓国、中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、タイ及びその他のアジア諸国

(4) その他……オーストラリア、ニュージーランド及びその他の地域

3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 【事業の種類別セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「コンシューマオーディオ事業」、「プロフェッショナルオーディオ事業」、「インフォメーションシステム事業」及び「ストレージデバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

- －「コンシューマオーディオ事業」：一般AV機器分野（TEACブランド）と高級AV機器分野（ESOTERICブランド）の製品の製造販売
- －「プロフェッショナルオーディオ事業」：音楽制作オーディオ機器（TASCAMブランド）の製造販売
- －「インフォメーションシステム事業」：航空機搭載用記録再生機器、医用画像記録機器、計測機器、通話録音機器及びディスクパブリッシング機器の製造販売並びに介護支援個別ケアシステム等ソリューションビジネス
- －「ストレージデバイス事業」：光ディスクドライブ事業を始めとするコンピュータ周辺機器製品の製造販売

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	コンシューマオーディオ事業	プロフェッショナルオーディオ事業	インフォメーションシステム事業	ストレージデバイス事業				
売上高								
外部顧客への売上高	970	1,691	981	5,646	9,290	593	9,884	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	
計	970	1,691	981	5,646	9,290	593	9,884	
セグメント利益又は損失(△)	△207	24	△150	313	△19	77	57	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMS事業を含んでおります。

- 3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△19
「その他」の区分の利益	77
四半期連結損益計算書の営業利益	57

- 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の計上はありません

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。